

年 月 日

宮崎県知事 様

〒 所在地
名 称
代表者職・氏名

宮崎県外国人技能実習生等受入事業者支援事業費補助金交付申請書及び請求書
(入 国 時 用)

宮崎県外国人技能実習生等受入事業者支援事業費補助金について、令和4年度宮崎県外国人技能実習生等受入事業者支援事業費補助金交付要綱第5条の規定により下記のとおり交付申請します。

また、補助金の額が決定した場合は、本申請を持って、確定した額を交付されたく請求します。

記

1 補助事業内容
別紙のとおり

2 交付申請に係る外国人技能実習生等の人数 人

3 補助金交付申請額 金 0 円

4 申請者情報

担 当 者	フリガナ			
	氏名			
	所属		TEL	
	役職		FAX	
	メールアドレス			
監理団体				

5 振込先口座

金融機関名				本支店名				
預金種目		口座番号 (右詰めで記入)						
フリガナ								
口座名義								
債権者登録番号								

- ※「技能実習」、「特定技能」及び「特定活動」以外の在留資格者は補助対象外となります。
- ※交付申請書は、「入国日」と「入国する空港」が同じ外国人技能実習生等ごとに作成してください。
- ※補助対象経費を「受入企業」と「監理団体」の両方で負担した場合であっても、本補助金の申請にあたっては、「受入企業」又は「監理団体」のいずれかが一括して申請してください。
- ※「監理団体」は、特定技能外国人に係る補助対象経費の補助金交付申請ができません。
- ※「登録支援機関」は、本補助金の交付申請ができません。
- ※申請者本人であることを確認するための書類（マイナンバーカード、運転免許証、法人の登記書類、個人・法人の印鑑証明書等のいずれか）の写しを添付してください。

I 実績報告

1 外国人技能実習生等（補助申請対象者）名簿

氏名 (アルファベット表記)	国籍	在留資格	雇用 事業所名	就労 市町村	居住 市町村	在留 期限	待機場所 (宿泊施設)	空港から 待機場所まで の移動車両
1								
2								
3								
4								
5								

【添付書類】

- 在留資格及び入国日を証する書類（在留カードの両面の写し及びパスポートの上陸許可（証印）のページの写し等）
- 検疫所に待機場所（宿泊場所）を申告した書類（健康カードの写しや質問票の写し等）
- 県内の事業所で雇用された外国人技能実習生等であることを証する書類
 - ※技能実習の場合は、技能実習計画認定申請書（技能実習計画含む）の写し及び技能実習計画認定通知書の写し
 - ※特定技能の場合は、パスポートの指定書の写し及び就業場所を確認できる雇用契約書の写し

2 宿泊費（室料）

（単位：円）

宿泊者氏名 (アルファベット表記)	入国日	宿泊期間				支払金額 (税込)	支払金額(税抜) (支払金額(税込)+1.1) ※円未満切捨て	算定額 (支払金額(税抜)×2/3) ※円未満切捨て ①
		チェックイン	チェックアウト	宿泊日数	待機解除日			
1						0	0	
2						0	0	
3						0	0	
4						0	0	
5						0	0	
小計						0	0	

【添付書類】

- 宿泊場所、宿泊者、宿泊日、宿泊費等を証する書類
（宿泊施設が発行した領収書の写しや宿泊証明書の写し等（宿泊者、宿泊日、宿泊費等が確認できるもの））
- 待機解除のお知らせ等の写し
 - ※「室料」以外の経費（食事代、入湯税、宿泊税等）は、補助対象外です。支払金額から除いてください。
 - ※「消費税」は、補助対象外です。
 - ※監理団体や受入企業の自社寮の宿泊費は、補助対象外です。

3 レンタカー等借上料

（単位：円）

支払先	借上台数	借上日数	支払金額 (税込)	支払金額(税抜) (支払金額(税込)+1.1) ※円未満切捨て	算定額 (支払金額(税抜)×2/3) ※円未満切捨て ②
1				0	0
2				0	0
3				0	0
小計				0	0

【添付書類】

- 借上の事実、借上日数、借上費等を証する書類を車両ごとに添付してください。
（レンタカー申込書（貸渡契約書）の写しやレンタカー会社等が発行する領収書の写し等）
 - ※支払先が複数ある場合は、支払先及び支払金額を全て記入してください。
 - ※「消費税」は、補助対象外です。

4 有料道路通行料金

(単位:円)

	利用区間			支払金額 (税込)	支払金額(税抜) (支払金額(税込)÷1.1) ※円未満切捨て	算定額 (支払金額(税抜)×2/3) ※円未満切捨て ③
	出発IC	～	到着IC			
1		～			0	0
2		～			0	0
3		～			0	0
4		～			0	0
5		～			0	0
小計				0	0	0

【添付書類】

○有料道路を利用した日、利用区間、通行料金を証する書類（領収書、利用証明書の写し等）を車両ごとに添付してください。

※「消費税」は、補助対象外です。

5 燃料費

	出発地 (出発地住所又は空港名を記入)	到着地 (待機場所宿泊施設の住所を記入)	区分	1台あたり 定額燃料費	台数	算定額 ④
1						0
2						0
3						0
小計					0	0

※1台当たりの「定額燃料費」は、別添の「燃料費補助定額表」を参考に入力してください。

※片道の場合、「定額燃料費」は、「燃料費補助定額表」の金額の1/2の額となります。

※「燃料費補助定額表」に記載がない場合、県で「定額燃料費」を算定しますので御相談ください。

6 PCR検査費等

(単位:円)

名簿番号	検査日	支払日	検査機関名	検査人数 ①	支払金額 (税込)	支払金額(税抜) (支払金額(税込)÷1.1) ※円未満切捨て ②	算定額 (支払金額(税抜)×2/3) ※円未満切捨て ③
1						0	0
2						0	0
3						0	0
4						0	0
5						0	0
小計					0	0	0

【添付書類】

○検査受診者名、検査日、検査機関名、支払者、支払日、支払先、1人当たりに要した費用を証する書類（領収書及び明細書の写し等）

7 一人当たりの補助金上限額チェックシート

(単位：円)

氏名 (アルファベット表記)	宿泊費 ①	レンタカー 等借上費 ②	有料道路 通行料金 ③	燃料費 ④	PCR検査費 ⑤	合計 ⑤	一人当たり 補助金 上限額 ⑥	⑤と⑥を 比較して低い額 (補助金交付申 請額)	補助金 限度超過額 ⑤-⑥
	0	0	0	0	0	0			
1						0	120,000	0	0
2						0		0	0
3						0		0	0
4						0		0	0
5						0		0	0
合計	0	0	0	0	0	0		0	0

※外国人技能実習生等1名ごとに、宿泊費、レンタカー等借上料、有料道路通行料金、燃料費、PCR検査費を全て記入してください。

※宿泊費以外の補助対象経費は、外国人技能実習生等の人数で按分した数字を入力してください。

なお、按分した際に1円未満の端数が出る場合、どなたかに上乗せして調整してください。

II 収支決算

収入の部	0円	支出の部	0円
県補助金	0	算定額	0
自己資金			
その他()			

※収入の部については、自己資金又はその他にIの2, 3, 4, 6の支払金額(税抜)の小計の合計に、5の算定額の小計を2/3で除した額を加えた額と一致するよう。額を記載してください。

年 月 日

宮崎県知事 様

〒 ー
所在地
名称
代表者職・氏

宮崎県外国人技能実習生等受入事業者支援事業費補助金交付申請書及び請求書
(出 国 時 用)

宮崎県外国人技能実習生等受入事業者支援事業費補助金について、令和4年度宮崎県外国人技能実習生等受入事業者支援事業費補助金交付要綱第5条の規定により下記のとおり交付申請します。

また、補助金の額が決定した場合は、本申請を持って、確定した額を交付されたく請求します。

記

1 補助事業内容

別紙のとおり

2 交付申請に係る外国人技能実習生等の人数 人

3 補助金交付申請額 金 0 円

4 申請者情報

担 当 者	フリガナ			
	氏名			
	所属		TEL	
	役職		FAX	
	メールアドレス			
監理団体				

5 振込先口座

金融機関名				本支店名				
預金種目		口座番号 (右詰めで記入)						
フリガナ								
口座名義								
債権者登録番号								

※「技能実習」、「特定技能」及び「特定活動」以外の在留資格者は補助対象外となります。

※補助対象経費を「受入企業」と「監理団体」の両方で負担した場合であっても、本補助金の申請にあたっては、「受入企業」又は「監理団体」のいずれかが一括して申請してください。

※「監理団体」は、特定技能外国人に係る補助対象経費の補助金交付申請ができません。

※「登録支援機関」は、本補助金の交付申請ができません。

※申請者本人であることを確認するための書類（マイナンバーカード、運転免許証、法人の登記書類、個人・法人の印鑑証明書等のいずれか）の写しを添付してください。

I 実績報告

1 PCR検査費等及び陰性証明書発行費

（単位：円）

名簿番号	検査日	支払日	検査機関名	検査人数 ①	支払金額 (税込)	支払金額(税抜) (支払金額(税込)÷1.1) ※円未満切捨て ②
1						0
2						0
3						0
4						0
5						0
小計					0	0

【添付書類】

- 検査受診者名、検査日、検査機関名、支払者、支払日、支払先、1人あたりに要した費用を証する書類（領収書及び明細書の写し等）
- 帰国日（出国予定日）が分かる海外航空券等の写し
- 申立書
 - ※外国人材個人が立替払いした場合、領収書及び明細書の宛名が外国人材個人名の場合は「申立書」を添付してください。
 - ※「消費税」は、補助対象外です。

2 一人当たりの補助金上限額チェックシート

（単位：円）

名簿番号	支払金額 (税抜) ②	補助率 ③	一人当たり算定額 ②/①×③ ※円未満切捨て ④	一人当たり 補助金 上限額 ⑤	④と⑤を 比較して低い額 ⑥	⑥×検査人数① (補助金交付申請額)	補助金 限度超過額 (④-⑤)×①
	0						
1	0	2/3	0	20,000	0	0	0
2	0		0		0	0	0
3	0		0		0	0	0
4	0		0		0	0	0
5	0		0		0	0	0
合計					0	0	0

II 収支決算

収入の部	0円	支出の部	0円
県補助金	0	算定額	0
自己資金			
その他()			

※収入の部については、自己資金又はその他にIの1の支払金額（税抜）の額と一致するよう、額を記載してください。

外国人技能実習生等(補助対象者)名簿

※「検査日」と「検査機関」、検査内容が同じ外国人技能実習生等ごとに名簿を作成してください。

1	名簿番号	
2	検査日	
3	支払日	
4	検査機関名	

番号	氏名 ※アルファベット表記	国籍	在留資格	雇用 事業所名	就労 市町村	居住 市町村	帰国日 (出国予定日)
①							
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
⑱							
⑳							

【添付書類】

○在留資格及び入国日を証する書類(在留カードの両面の写し及びパスポートの上陸許可(証印)のページの写し等)

○県内の事業所で雇用された外国人技能実習生等であることを証する書類

※技能実習の場合は、技能実習計画認定申請書(技能実習計画含む)の写し及び技能実習計画認定通知書の写し

※特定技能の場合は、パスポートの指定書の写し及び就業場所を確認できる雇用契約書の写し

宮崎県知事

殿

住 所

氏 名

(法人にあつてはその名称及び代表者の氏名)

特別徴収実施確認・開始誓約書

チェック欄 (いずれかに該当する項目□にチェックを入れてください。)

1 領収証書の写し添付

□ 当事業所は、現在 市(町・村)の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。

→ 6か月以内の領収証書の写しを添付してください。

6か月以内の領収証書の写しを添付してください。

2 添付する領収証書の写しがない場合等

(1) 特別徴収実施確認

□ 当事業所は、現在 市(町・村)の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。

→ 確認印を受けてください。

上記市町村の特別徴収義務者指定番号：

※ 各事業所で事前に記入しておいてください。

(2) 特別徴収義務がない

□ 当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。

→ 確認印を受けてください。

(3) 開始誓約

□ 当事業所は、 年 月から、従業員等の個人住民税について特別徴収を開始することを誓約します。

つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社(者)あてに送付してください。

→ 確認印を受けてください。

市(町・村)確認印

年 月 日

宮崎県知事

殿

住 所

〒

氏 名

(法人にあってはその名称及び代表者の氏名)

生年月日 年 月 日 (性別)

誓 約 書

私は、 年度宮崎県外国人技能実習生等受入事業者支援事業費補助金交付申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。

※チェック欄（誓約の場合、□にチェックを入れてください。）

- 1 国から要請されている水際対策について、必要な防疫事項を遵守しています。
- 2 補助対象計費について、国、県及び市町村等の補助金を重複して申請していません。
- 3 労働関係法令、入管法及び外国人技能実習法その他関係法令を遵守しています。
- 4 自己及び本事業実施主体の構成員・役員等は、次のアからウまでのいずれにも該当するものではありません。また、事業実施主体の運営に対し、次のアからウまでのいずれの関与もありません。
 - ア 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)
 - イ 暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)
 - ウ 暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者

様式第 5 号

文 書 番 号
年 月 日

(補助事業者の氏名又は名称) 様

宮崎県知事

印

宮崎県外国人技能実習生等受入事業者支援事業費補助金交付決定及び確定について

令和 年 月 日付 (文書番号) で交付申請のあった令和 4 年度宮崎県外国人技能実習生等受入事業者支援事業費補助金交付要綱に基づく令和 4 年度宮崎県外国人技能実習生等受入事業者支援事業費補助金については、補助金等の交付に関する規則 (昭和 39 年宮崎県規則第 49 号) 第 4 条第の規定により次のとおり交付することに決定し、同規則第 15 条の規定により交付額は、交付決定額と同額に確定したので通知します。

記

1 交付決定額 金 円

2 交付確定額 金 円

3 交付の条件

- (1) この補助金に係る収入及び支出を明らかにした預金通帳、金銭 (預金) 出納簿等の帳簿、契約書及び領収書等の証拠書類は、補助事業が完了した日の属する年度の翌年度から起算して 5 年間整備保管すること。
- (2) その他令和 4 年度宮崎県外国人技能実習生等受入事業者支援事業費補助金交付要綱の定めに従うこと。

様式第6号

文書番号
年 月 日

(交付申請者の氏名又は名称) 様

宮崎県知事

印

宮崎県外国人技能実習生等受入事業者支援事業費補助金不交付決定
について

年 月 日付（文書番号）で申請のあった標記補助金については、審査の結果、交付要件を満たさなかったため、不交付となりましたので令和4年度宮崎県外国人技能実習生等受入事業者支援事業費補助金交付要綱第6条第2項の規定により通知します。

(文書取扱 雇用労働政策課)

様式第7号

文 書 番 号
年 月 日

(補助事業者の氏名又は名称) 様

宮崎県知事

印

宮崎県外国人技能実習生等受入事業者支援事業費補助金交付決定取消
について

年 月 日付(文書番号)で交付決定及び確定した標記補助金に
ついて、下記のとおり交付決定及び確定を取り消したので、令和4年度宮崎県外
国人技能実習生等受入事業者支援事業費補助金交付要綱第8条の規定により通
知します。

記

- 1 取り消した補助金交付決定及び確定額 金 円
- 2 取り消した理由

様式第8号

文 書 番 号
年 月 日

(補助事業者の氏名又は名称) 様

宮崎県知事

印

宮崎県外国人技能実習生等受入事業者支援事業費補助金補助金返還
について

年 月 日付(文書番号)で取消通知した標記補助金について、
下記のとおり返還を命じるので、令和4年度宮崎県外国人技能実習生等受入事
業者支援事業費補助金交付要綱第8条の規定により通知します。

記

- | | | | |
|---|-------------------|-------|---|
| 1 | 取り消した補助金交付決定及び確定額 | 金 | 円 |
| 2 | 既に交付した補助金の金額 | 金 | 円 |
| 3 | 返還すべき補助金の金額 | 金 | 円 |
| 4 | 返還の期限 | 年 月 日 | |
| 5 | 返還方法 | | |

(文書取扱 雇用労働政策課)